

令和6年度

事業計画書

公益財団法人秋田県ふるさと定住機構

目 次

基本方針	1
------	---

事業別計画

(公益目的事業)

1 Aターン・就職促進事業	2
2 若年者地域連携事業	5
3 キャリア応援事業	7

(その他事業)

4 出稼ぎ者支援事業 (相互扶助)	8
-------------------	---

令和6年度事業計画

基本方針

秋田県の最重要課題である人口減少に歯止めをかけるためには、若者や女性の県外流出防止と県外からの流入促進を図ることがより重要となっている。

コロナ後の経済活動の回復とともに、企業の求人意欲は高まり、有効求人倍率も高水準を維持しており、県内企業にとって人材確保は今後も最大の経営課題である。

こうした状況を踏まえ、Aターン就職マッチング支援サイト【あきた就職ナビ】へのAターン希望者及び求人企業の新規登録を拡大するとともに、Aターンフェアによりマッチング機会の創出を図り、さらなるAターン就職の促進に努めることとする。

また、県からの委託事業であるキャリア応援事業、移住者支援事業及び国からの委託事業である若年者地域連携事業を、Aターン事業との組み合わせやオンラインも取り入れた手法など、効果的な事業展開により、就業企業での定着支援と若年失業者やフリーターなどの県内在住者の就職促進を図っていく。

事業別計画

(公益目的事業)

1 Aターン・就職促進事業

予算額 47,085千円
(うち県委託費7,611千円)

県内企業へのAターン就職の促進を図るとともに、Aターン後の職場定着を支援するため、Aターン希望者登録の促進、県内企業と登録者双方に対する迅速・的確な情報とマッチング機会の提供、効果的な広報活動、相談窓口の充実を行うなどの積極的な事業展開に努める。

(1) Aターン就職希望者登録の促進

Aターンフェアや相談会等の開催、市町村広報、情報誌等を通じて広く登録制度の周知・登録を呼びかけ、新規登録者の増加を図る。

(単位；人)

区分	3年度 実績	4年度 実績	5年度 12月末	6年度 目標
新規登録者数	870	671	439	1,000
年度末登録者数	2,317	2,350	2,513	3,000
Aターン者数	1,183	1,084	852	1,350
うち登録者	448	463	317	500
登録企業数	577	675	749	800

参考 新秋田元気創造プランの目標値

Aターン就職者数 1,120人(2020)→1,350人(2024)

本県への移住者数 576人(2020)→750人(2024)

(2) 面接機会等の提供・確保

Aターンフェア（企業面談会、市町村・各種業界団体等面談、セミナー、職業適性診断、就活相談、移住相談、学生相談、）を、対面方式で秋田2回、東京3回開催するほか、ミニセミナーを1回開催する。

①対面方式

Aターンフェア実施区分	規模	開催時期	開催地
機構・国・県主催	70社	6月30日	東京 産業貿易センター
機構・国・県・秋田市主催	70社	8月12日	秋田 アルヴェ
機構・国・県主催	70社	10月27日	東京 産業貿易センター
機構・国・県・秋田市主催	70社	12月30日	秋田 アルヴェ
機構・国・県主催	70社	2月9日	東京 産業貿易センター

※ 5年度計画規模350社

②ミニセミナーの開催

求人職種を絞って東京都内で開催

開催時期 11月頃

参加企業 10～20社

(3) Aターン企業面接交通費等の助成

①既卒Aターン登録者への支援

秋田県内で県内企業との面接に係る交通費の一部を助成することにより、面接機会の増加を図る。

区 分	3年度	4年度	5年12月末	6年度計画
面接者への助成	24	29	21	50
うち就職者	17	19	8	30

②Aターン登録学生への支援

Aターンプラザの学生就活サポーターとの連携により、学生登録の促進・就職相談を強化するとともに、Aターン登録学生(県外学生)が県内企業と県内で面接をした場合、クオカード5千円を進呈することにより、県内企業へのAターン新卒者採用機会の増加を図る。

③Aターンフェア来場者等への支援

県内企業との面談のためAターンフェアに来場される方に対し、Aターン登録等も条件にクオカードを贈呈し、面接機会の増加を図るとともにAターン登録の促進にもつなげる。

(4) 広報活動の実施

- ①秋田魁新報を始めとした新聞やTV、インターネット、県・市町村広報誌など各種媒体を利用して、Aターン就職促進PR活動の実施
- ②Aターン・就職情報誌「あきた日和」を発行し、Aターン登録者に配布するとともに、関係機関等への配布掲示によるPR活動の実施
5,000部×3回発行予定
- ③県内の商工団体や業界・企業に対するAターン制度の普及・登録促進
- ④市町村における就職面談会等へ出展し、Aターン登録等PR活動を実施
- ⑤登録市町村・団体からの「ナビ」を活用した情報発信の促進
- ⑥あきた就職ナビへの関係機関リンク拡大強化による幅広い情報提供

(5) 職場等定着支援 (秋田県委託事業)

県内企業の人材確保及び活性化には、Aターン(移住・起業含む)者等の県内就職はもとより、就職後の定着が重要な要素であることから、事前事後の相談対応により、定着にむけた支援を行う。

- ①機構内に専任職員(正職員1名、任期付1名)を配置
- ②相談ブースを設置(対面・オンライン相談、情報ライブラリー)
- ③県移住定住促進課が運営する移住システムを活用し記録・情報提供
※あきた就職ナビを併用した就職支援
- ④Aターン(移住・起業)後の訪問等による相談活動の実施
- ⑤市町村間連携支援、市町村企業間連携支援
※オンライン会議による市町村担当者との事例・情報共有機会の提供
- ⑥移住者交流会(リアルまたはオンライン)を通じた定着支援

(単位;人)

区 分		4年度 実 績	5年度 12月末	6年度 目 標
移住 システム	新規登録者数	883	547	1,000
	年度末登録者数	5,492	6,039	7,000
移住完了確認世帯		412	351	450
移住完了確認人数		725	604	750
相談対応		2,015	1,616	—
ふるさと定住機構		1,197	997	1,300
Aターンサポートセンター		818	619	—

2 若年者地域連携事業（秋田労働局委託事業）

予算額 27,593千円

コミュニケーション能力や職業に対する意欲が十分でないなどの問題を抱える若年者等に対し、職業意識や社会適応能力の啓発と向上を促すとともに、職業指導や就職準備について支援を行うほか、ハローワーク業務との相互補完や関係機関との連携を図りながら、一人でも多くの若年者の就職支援及び若年者の職場定着に繋がるような企業の取組を促すための支援を実施

（1）若年者の担い手確保のための広報及び啓発等

- ・WEB広告、ホームページ、広報誌、メールマガジン等による広報及び啓発
- ・ポスター、リーフレット等による広報及び啓発
- ・ホームページ内の「就活チャンネル(動画)」等の支援バナーによる支援内容の周知
- ・「ユースエール認定企業」事業の周知・広報 他

（2）「就職力」を身につける事業

区 分		実 施 計 画	
		回数	人 員
就職対策 関係講座	就活アシスト講座（若年求職者）	40	500
	就職活動支援セミナー （卒業年次学生・生徒）	20	1,000
パソコンを活用した職業適性診断の実施 （施設内は随時、就職面接会等での実施）		随時	300
就職準備セミナー （高校1・2年対象）		15	800
就職活動支援コーナーによる支援 （パソコンによる情報検索、応募書類の作成支援）		通年	1,100
計			3,700

(3) 「定着力」を身につける事業

区 分	実 施 計 画	
	回数	人 員
若年者に対する企業説明会・職場見学会の実施 (県内大学生等も対象)	10	104
新卒就職内定者に対する「新社会人準備講座」の開催 (併せて労働法規の周知) 高校・大学生等 オンライン開催	5	1,400
職場定着セミナーの開催 管理職 1回 80人 若年者 1回 20人	2	100
計		1,604

3 キャリア応援事業（秋田県委託事業）

予算額 30,630千円

就職に関する悩みや課題を抱える全年齢層の求職者に対し、キャリアコンサルティングの機会を提供するとともに、相談者個々人の特性に応じたきめ細やかな支援を実施

(1) カウンセリング等施設の運営

秋田県ワンストップサービスセンターとして、

「あきた就職活動支援センター」の運営

中央センター（秋田テルサ3F）	相談員	3名配置
北部サテライト（大館市いとく3F）	相談員	1名配置
南部サテライト（横手市イオン2F）	相談員	2名配置
	計	6名配置

(2) カウンセリング・セミナー等の実施

区 分	計 画
個別カウンセリング（出張相談会12回含む）	4,000人
就職支援プログラム作成	550人
ハローワーク就職支援セミナー 12HW	150回
各種講座による支援（若年連携共催）	150人
就活ミニセミナー（PCセミナー6回含む）	17回
中学高校等でのキャリア教育支援	5回
各種事業開催時におけるコンサルティング等の実施 市町村等就職相談会・機構フェア等	15回

(3) 職場定着への支援実施

- ①利用者の就職企業定着を支援するためフォローアップ相談等実施
- ②企業からの定着相談等に対するコンサル等実施
- ③企業向けセミナーの実施
- ④企業向け意見交換会

4 出稼者支援事業

【その他の事業（相互扶助事業）】

予算額 5,019千円

秋田県の出稼労働者推計調査によれば、令和5年11月20日現在の本県の出稼者数は120人で、令和3年度より49人減となり、昭和57年度以降減少が続いている。一方、60歳以上の出稼者が87人（72.5%）と最も多く、次いで50歳代が22人（18.3%）と50歳以上が全体の約9割を占めており、就労先での怪我の発生や留守家族等の連絡不足などが懸念されることから、引き続き、出稼者及び留守家族に対する支援が必要である。

このため、令和6年度においても、秋田県の出稼労働者援護事業方針に基づき、秋田県、県内市町村、秋田労働局等と連携協力し、以下の事業を実施する。

（1）出稼に関する情報の収集、提供

- ①市町村出稼相談所を通じ届け出た出稼労働者数の把握
- ②秋田県東京事務所と連携した出稼労働者実態の把握

出稼者数の推移

区 分	30年度	元年度	3年度	5年度
出 稼 者 数	284人	259人	169人	120人
うち60歳以上	204人	190人	126人	87人
割 合	71.8%	73.4%	74.6%	72.5%

※雇用労働政策課調（各年とも11月20日現在）

※元年度から隔年調査。2・4年度は調査なし

（2）傷害総合保険への加入取次

- ①当財団が団体加入している傷害総合保険事業の情報提供
- ②傷害総合保険加入を前提とした、出稼者就労届出の促進のための、市町村広報等による啓発促進

傷害総合保険加入者数の推移

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
加 入 者 数	205人	162人	143人	123人	104人
加 入 率	79.2%	—	84.6%	—	86.7%

※5年度：1月末現在、元～4年度：3月末

※2・4年度は出稼者数調査がないため加入率は算定しない

（3）出稼に関する困りごと相談

市町村出稼相談所、秋田県東京事務所と連携した出稼に関する困りごと相談及び傷害総合保険契約会社への照会、取次